

様式第2号(第3条関係) 社会福祉法人定款変更認可申請書の必要添付書類

添付書類			事業目的の追加		事業 廃止	役員定 数の変 更	基本財産の純たる増加以外			準則に沿 った条文 整理(第4 条関係以 外)	備考	
			設置 経営	受託 経営			新築	増改築	削除			
1	申請書(新旧対照表を別紙とする場合は割 印必要)		○	○	○	○	○	○	○	○		
2	理事会及び評議員会議事録(写)及び議案書(写) 【原本証明】		○	○	○	○	○	○	○	○		
3	財産目録		○	－	－	－	－	－	－	－		
4	変更後の定款		○	○	○	○	○	○	○	○		
5	現行の定款【原本証明】		○	○	○	○	○	○	○	○		
6	添付書類目録		○	○	－	－	○	○	－	－		
7	事業計画書		○	○	－	－	－	－	－	－		
8	収支予算書		○	○	－	－	－	－	－	－		
9	受託事業の概要説明書		－	○	－	－	－	－	－	－		
10	受託契約書(写)		－	○	－	－	－	－	－	－		
11	関係条例(写)		－	○	－	－	－	－	－	－		
12	施設建設関係書類	予算書又は決算書	○	－	－	－	○	○	－	－	償還金贈与契 約がある場合	
13		補助金等の決定(内示)書(写)	△	－	－	－	△	△	－	－		
14		助成金決定(内示)書(写)	△	－	－	－	△	△	－	－		
15		借入金関係書類	借入金決定書(写)又は 受託証明書(写)等	△	－	－	－	△	△	－		－
16			償還計画	△	－	－	－	△	△	－		－
17			償還金贈与契約書(写)	△	－	－	－	△	△	－		－
18			所得証明書	△	－	－	－	△	△	－		－
19			身分証明書	△	－	－	－	△	△	－	－	
20			印鑑登録証明書	△	－	－	－	△	△	－	－	
21			各種補助要綱	△	－	－	－	△	△	－	－	
22		贈与建築資金 関係	建築資金贈与契約書(写)	△	－	－	－	△	△	－	－	建築資金贈与契 約がある場合
23			身分証明書	△	－	－	－	△	△	－	－	
24			印鑑登録証明書	△	－	－	－	△	△	－	－	
25			残高証明書	△	－	－	－	△	△	－	－	
26		法人本部会計等決算書		○	－	－	－	○	○	－	－	
27		工事関係契約書(写)		△	－	－	－	○	○	－	－	
28		見積書・領収書(写)		△	－	－	－	○	○	－	－	
29	不動産売買(贈与)契約書(写)		△	－	－	－	△	△	－	－		
30	不動産登記簿謄本		○	－	－	－	○	○	－	－		
31	不動産賃貸借契約書(写)		△	－	－	－	△	△	－	－		
32	不動産使用貸借契約書(写)		△	－	－	－	△	△	－	－		
33	建築確認書(写)検査済証(写)		△	－	－	－	○	○	－	－		
34	図面(平面・立面)		○	○	－	－	○	○	－	－		
35	施設長関係	履歴書	○	○	－	－	－	－	－	－		
36		就任承諾書	○	○	－	－	－	－	－	－		
37		施設長資格を証明する書類	○	○	－	－	－	－	－	－		
38	止事業 関係	廃止事業に係る財産の処分方法	－	－	○	－	－	－	○	－		
39		事業の廃止届(写)又は認可書(写)等	－	－	○	－	－	－	○	－		
40	基本財産処分承認書(写)		－	－	－	－	－	○	○	－		

○必須 △該当する場合 ー不要

【提出部数】 正本を各1通、副本を各1通、提出してください。

1. (写)と指定されていない書類は、原則として原本を提出してください。
2. 複数枚になる書類は、ページ数を記入してください。
3. 内容によって、標記以外の添付書類が必要となることがあります。

行政からの受託経営公益事業の開始に係る添付書類例

◎ 公益事業「地域包括支援センター事業」の開始にかかる定款変更添付書類

- 1 地域包括支援センター事業開始にかかる理事会議事録（写）（関係資料、議案書も添付）
- 2 事業計画書（例：運営方針、事業内容、事業分担、守秘義務、苦情処理等）
- 3 収支予算書（地域包括支援センターに係るもの）
- 4 受託事業の概要説明書
- 5 受託契約書（写）⇒まだ契約前であれば市が発行する公募選定書等
- 6 施設図面
- 7 有資格者の履歴書・資格を証明する書類
- 8 関係条例（地域包括支援センター事業にかかる国通知）

※ 事業の内容によって、例標記以外の添付書類が必要となることがあります。